



今号のトピックス:

FIA Asia 東京デリバティブ会議

規制ニュース

- ・ 産業構造審議会:
法律改正に係る議論について

PEOPLE

エクイニクス・ジャパン株式会社:
取締役社長 David Wilkinson氏

今後のイベント

- ・ FIAシカゴエキスポ2008

取引所ニュース

- ・ 日本の遠隔地取引参加者制度
- ・ 大阪証券取引所:
コロケーション・サービス
イブニング・セッションの取引時間延長
上場カバードワラント市場:9/26スタート
- ・ 東京穀物商品取引所:
一般大豆先物:取引単位、立会時間を変更
- ・ 東京工業品取引所:
白金先物ミニ取引が11月10日にスタート
コロケーション・サービス、来年5月から
元売による市況連動の石油製品卸価格改定について
次期システム用トレーディングルーム竣工
「SPDRゴールド・シェア」に関する東証グループとの協力について
- ・ 東京金融取引所:
米国CFTC規則 Part 30.10 の免除申請の承認について
金利先物等取引:付合せ方式の変更
為替証拠金取引の新システム稼働
- ・ 東京証券取引所:
ミニJGB先物取引を導入します
「OTCデリバティブのポストトレード処理の整備に関する研究会」の設置について
Markit社、ルクセンブルク証券取引所とMOU締結
ETFの上場銘柄数が58銘柄になりました
「東証REIT指数」連動型上場投信がNYSE Arcaに初上場

新会員

- ・ ドイツ証券株式会社

編集委員会:

フランソワ・クレーン – 編集長
ミッチ・フルシャー
金森 才子
小島 栄一
小坂 孝典
小川 幹子

会長挨拶

日本を襲う世界的金融危機

日本は米国のサブプライムローンに代表される不動産債権の証券化商品暴落に深い関与はありません。しかし、それでも世界的な金融危機のあおりを受け大きな打撃を被っています。10月後半には、日経平均株価は26年前のバブル経済以前の水準にまで落ち込みました。投資と融資の損失にさほどの深刻さはないものの、米国や他の世界市場の動向を反映して、金融機関の業績は下降に転じたのです。実際には、銀行をはじめとする日本の有力企業は、米国や欧州の企業に比べ良好な資産状況を維持しています。ところが海外投資家は投資資金を引き揚げ、信用市場を極限まで締め付けているのです。

一方で日本円の主要通貨に対する交換レートはこの2か月弱で20%以上の上昇を示しています。円キャリートレードの巻き戻しが円高を助長しているのです。円高は日本の輸出企業にとって強いマイナス要因として作用し、貿易収支の悪化が予想されています。

影響は米国をはじめとする世界の有力市場ほど深刻ではないものの、日本も世界を席卷する金融危機とは無縁ではありません。

日本でのFIAアジア会議

FIA-Jが9月17日 - 19日にかけて東京で開催した第4回FIAアジア・デリバティブ会議に400人を上回る参加者を迎えることができたのは明るいニュースです。イベントは大成功でした。会議の開催週中にはリーマン・ブラザーズが経営破たんし、メリルリンチがバンクオブアメリカに買収されるといった騒動が起こったにもかかわらず、多数のキャンセルを出すことなく、参加者は我々の予想を超えて来場したのです。日本の先物市場のこれからの展開に、国際的な関心が高まっていることの証明と言えるでしょう！

ホストエクスチェンジを務めた大阪証券取引所、東京工業品取引所、東京金融取引所、東京証券取引所は、それぞれ取引プラットフォームの改良やリモート・メンバーシップ制度の導入など、海外投資家にとっての日本市場の利便性向上策を相次いで発表。また金融庁と経済産業省は、真の国際金融センター創設への道を支援すると約束しました。

FIAジャパン 会長
ミッチ・フルシャー

FIA アジア・デリバティブ会議 9月17日～19日

9月17日から19日の3日間、第4回アジア・デリバティブ会議が、東京恵比寿のウエスティン東京ホテルで開催されました。金融危機の発生にも関わらず、事前に登録した481名中、400名を上回る参加者が国内外から会場に足を運びました。会議のプログラムは大変充実しており、特に日本の4大取引所トップがパネリストとして一つのテーブルに並び、率直な意見を交わしたのは、恐らくこれまでなかったことでしょう。また規制当局者からは、日本市場の今後の方向性について前向きな意見が寄せられました。

FIA-JはFIAワシントンと協力して本会議を開催しました。会議には多数のFIA-J会員が出席、さらにブース展示やスポンサーをつとめました。30社近くが参加したブース展示は、情報配信の場としてはもちろん、交流の起点としても機能しました。

日本の「ホストエクスチェンジ」である大阪証券取引所、東京工業品取引所、東京金融取引所、東京証券取引所はこの会議で重要な役割を果たすと同時に、全面的な支持で会議を成功に導きました。



4取引所代表によるパネルディスカッション。
左から齊藤惇東証社長、齋藤次郎金融取社長、
ミッチ・フルシャーFIAJ会長(司会)、
南學政明東工取理事長、山澤光太郎大証常務執行役員



商品先物市場代表によるパネルディスカッション。
左から小山智経産省商務課長、大山誠一郎農水省商品取引監理官、
小野里光博東工取理事、山下雅弘東穀取企画部部長代理、
松井厚作中部大阪取国際部長



ブース展示の風景～東穀取

規制ニュース

産業構造審議会：法律改正に係る議論について

経済産業省と農林水産省の両省の所轄で開催中の産業構造審議会/商品取引所分科会は今年初めより複数回にわたり、日本の商品先物市場の競争力をグローバル・スタンダードに押し上げるべく改革を推し進めてゆくことについて議論を進めてきました。関係法令の改正手続きに向けて、本年 12 月までにまとめられる提言には以下の項目が含まれます：

市場の競争力強化

- プロ・アマ規制：当業者や機関投資家の日本市場への参入をさらに促進すべく、市場参加者を機関投資家・当業者等のプロと個人投資家等のアマチュアに分類し、それぞれ異なった規制を敷く
- ラップ口座：商品取引員によるラップ口座取扱いの実現
- IB(商品取引仲介業者)制度の導入

委託者保護

- 委託者保護のさらなる強化に向けて、海外商品先物取引に関する規制の改正(新規制下では、取扱い業者は当業者以外の委託者に海外商品先物取引を勧めるには、何らかの登録が必要となる可能性)

取引所

- 金融・証券取引所との提携を可能とする規制の枠組み作り(商品取引所と金融・証券取引所とで金融商品、コモディティの共同上場を可能とする)

クリアリング

- JCCH の機能向上：清算会員の資産要件引き上げ

市場監視

- 日本の規制当局間(経済産業省及び農林水産省)、及び海外の規制当局との情報共有とコミュニケーションの円滑化

People

エクイニクス・ジャパン株式会社 取締役社長 David Wilkinson 氏

Wilkinson 氏は、2002 年 7 月にエクイニクス・ジャパンに入社、主に海外企業向けの日本市場の営業開拓や、海外の技術やサービスの日本市場への投入を通じた日本企業の支援を担当してきました。エクイニクス入社前の 4 年半は、CCC Network Systems K.K. のプレジデントを務め、主にデータ・センター運用企業や金融機関、大手企業向けにインフラサービスとサーバーファーム管理ソリューションを提供すべく、日本と韓国での市場参入を指揮しました。それ以前は 10 年以上にわたって富士通グループに所属し、100% 子会社である ICL Japan の営業開発部門担当バイス・プレジデントとして、ヨーロッパの技術を日本市場に紹介・導入する業務を担当しました。同氏は、英国のグラスゴー大学を卒業、コンピュータ科学、物理学、および数学で第 1 級優等学位を取得しています。日本在住は 10 年を超えています。

エクイニクス・データ・センターは、全世界の主要な戦略的商品取引拠点をカバーしています。そうした広い視点から見て、御社では現在の日本の技術水準をどのように評価していますか。また、これまで日本で特に解決に努力を要するといった問題に遭遇したことがありますか？

今後、日本の商品取引所は国内企業への依存なしに取引高を増大させていくことでしょうか。多数の外国の商品取引業者が日本市場に流入する状況の到来は疑う余地がありません。わが社のチームは欧米のお客様に対し、日本でビジネスを運営するための教育機会の提供に多くの時間を費やしてきました。日本のネットワーク関連の技術プロバイダーや管理サービスを付加する建物スペースを提供する企業について、外国企業の認識は極めて貧しいと言わざるを得ません。このためわが社の主な課題は、これら日本における重要な経営資源の提供側企業と、彼らの将来の顧客となる海外からの新規参入外国商品取引業者との間に相互関係を築くことだと思います。

主要な日本の取引所は、新たな商品取引プラットフォームを既に提供しているか、提供しようとしています。日本では多数のテクノロジー指向型の企業の数も増加しています。今後の日本のテクノロジー環境はどのような方向に向けて成長していくとお考えですか。またこの「技術革新」は日本と海外市場への参入企業にどのような利点を与えると考えますか？

アルゴリズム手法や自動決済手法を駆使して日本での事業展開を希望している商品取引業者は、われわれに強い関心を抱いています。すべての市場参加企業に提供できる潜在的メリットとしては、取引経費の削減や、取引所とPTSの介在による商品の革新が加速することがあります。私個人の見方では、今までシンガポール、香港といった、より開放度の高い市場で活動していた海外の余剰流動性の一部を日本に向けさせることは、日本にとって膨大なビジネス・チャンスであると思っています。最新の Global Financial Cities Index (GFCI-世界金融活動都市指数)では、東京はフランクフルトとシカゴを抜いて第七位に位置づけられました。今日、われわれが目ざめている技術革新と公的規制の質的向上によって、日本は短期間にさらに順位を上げるものと思われま

FIA-Jの一員として、FIA-Jグループは日本の商品先物市場の再構築の中で、どのような役割を果たすべきでしょうか。またどの分野での技術革新が必要になるとお考えになりますか。

FIAは世界的に権威のある団体です。遠隔地に居ながらも日本へのビジネスに興味があり、将来の見込み客になり得る企業に対し、教育を先導していくことではないでしょうか。例えば、エクイニクスは、FIA-Jの通信教育や、ロンドン、フランクフルト、ニューヨーク、シカゴでの会議を計画・運営し、スポンサーすることも考えられます。これらのイベントの目的は、日本に拠点を置く取引所や技術プロバイダーと、海外商品市場への参加企業との間に相互関係を育てることです。

今後のイベント

FIA エキスポ 2008: 今年は史上最多の出展者数

第24回 FIA フューチャーズ&オプション・エキスポが、11月10日~12日の日程で、ハイアット・リージェンシー・シカゴで開催されます。今年は例年より広いブースエリアに140を超えるブースの出展が見込まれています。期間中はブース展示と平行して、業界ニュース、マーケット、トレーディング・テクノロジー、株式オプション、ギブアップの5つのトピックスに関する30のセッションや、多彩な社交イベントが用意されています。

また、今年のエキスポは、シカゴ地区の貧困層に食糧を提供している Greater Chicago Food Depository に収益の一部が寄付される「FIA フューチャーズ・ケアズ」チャリティ・レセプション&ディナーで締めくくられます。エキスポのプログラム、チャリティ・ディナー詳細は <http://www.futuresindustry.org/expo-2007.asp> をご参照下さい。

取引所ニュース

日本の遠隔地取引参加者制度

米国企業を含む海外市場参加者への利便性向上を目的に、日本の有力取引所はすでにリモート・メンバーシップ（遠隔地取引参加者制度、リモート取引参加者制度）を導入しているか、導入間近としています。

東京金融取引所（TFX）が同制度を導入したのは今年4月のこと。TFX規則では、『遠隔地市場参加者』は既存の清算参加者と契約を締結すると同時に、日本国内の連絡先となる代理人を指定しなければならないとしています。また日本の規制機関とそれに相当する海外規制機関への登録、最低資本金額10億円などの規則があります。

東京証券取引所（TSE）も『リモート取引参加者制度』を08年12月から導入すると発表しています。TSEの制度は、日本に支店を持たない金融機関に対し、TSE市場へのダイレクト・アクセスを認めるものです。

大阪証券取引所と東京工業品取引所もそれぞれ独自のリモート・メンバーシップ制度導入を計画しています。導入は来年の予定で、いまは詳細を練っている段階です。

大阪証券取引所:

コロケーション・サービス

大証は、市場参加者とその顧客のDMAやアルゴリズム取引ニーズに応え、レイテンシーの最小化に資する観点から、新たにコロケーション・サービスを提供すると発表しました。スタートは本年11月上旬の予定です。コロケーション・サービスは、大証の参加者に、大証の売買システムが設置されているのと同じデータ・センターにサーバ設置を可能とするものです。これにより高速の市場データ配信と、参加者のサーバと大証の売買システムとの間の回線レイテンシーをほぼゼロとした売買執行を可能とします。大証は日本の証券取引所では初めてコロケーション・サービスを提供することになります。

イブニング・セッションの取引時間延長

大証はイブニング・セッションの取引時間を、10月14日から午後8時まで延長しました。取引時間の延長は、日本の個人投資家だけでなく、世界中の売買コミュニティからのニーズに応えることが目的です。

上場カバードワラント市場が9月26日からスタート

ドイツ証券、ゴールドマンサックス証券、ソシエテジェネラル証券を発行者とする、最初の48銘柄のカバードワラント取引が9月26日にスタートしました。発行体によりマーケットメイクされ、カブドットコム証券が最初のオンライン証券として、顧客にワラントの取引を提供しています。カバードワラントは、よりオプションに近い損益特性を持ち、顧客の証券口座を通じて取引できるハイブリッド商品です。最初のワラントは、日経225や香港のハンセン指数だけでなく、様々な日本の現物株式に基づき発行されています。

東京穀物商品取引所:

一般大豆先物取引の取引単位と立会時間を変更

東穀取は、10月16日発会の一般大豆2009年8月限より取引単位を従来の50トンから10トンに変更しました。また、同日に一般大豆と小豆の立会時間と立会順序も変更しています。詳細は www.tge.or.jp を参照ください。

東京金融取引所:

OTCデリバティブ取引のクリアリング制度検討会の設置について

金利スワップおよびクレジットデフォルトスワップのクリアリング制度の設立に向けて、金融機関21社、有識者およびオブザーバーが参加メンバーとなる「OTCデリバティブ取引のクリアリング制度検討会」を設置し、第1回会合を10月26日に開催しました。

米国CFTC規則 Part 30.10 の免除申請の承認について

米国CFTCより10月14日付で、CFTC規則Part 30.10に基づく免除申請の承認を受けました。これにより、所定の条件を満たす本取引所の取引参加者は、米国居住者に対する金利先物等取引の勧誘または販売が可能となります。

金利先物等取引の付合せ方式の変更について

金利先物等取引の付合せ方式を、現行のプロラタ方式(注文数量に応じた優先権配分)から「価格優先・時間優先」に変更します。これは、取引参加者から寄せられたバックオフィス事務の負担軽減や小口注文を公平に取り扱う等の要望に応じた変更です。11月4日から実施の予定です。

為替証拠金取引の新システム稼働

取引所為替証拠金取引(くりっく365)の新システムを、予定通り10月27日に稼働しました。システムのスピード向上のみならず、処理能力を格段に引き上げ、16通貨ペアの追加上場およびマーケットメイカー数の拡大等の施策を行っています。

東京工業品取引所:

(東京工業品取引所に関するニュースの詳細は、www.tocom.or.jp をご参照ください。)

白金先物ミニ取引が11月10日にスタート

東工取は白金先物ミニ取引の取引開始日を11月10日と決定しました。取引単位は、標準取引の5分の1である100グラムとなります。白金先物ミニ取引においても他商品と同様、委託者の選択により「ロスカット制度」を適用することが可能です。

コロケーション・サービス、来年5月から

来年5月7日次期システムの稼働と同時に、「コロケーション・サービス」の提供を開始します。コロケーション・サービスとは、取引参加者の取引サーバを取引所システムと同じまたはより近い場所に設置することにより、取引に係る情報(注文、相場情報等)の送受信スピードをより向上させるサービスです。現在、サービス提供可能なベンダーはKVHとNTTデータです。

元売による市況連動の石油製品卸価格改定について

9月、新日本石油株式会社や出光興産株式会社といった石油元売大手は、10月出荷分以降、週間石油製品卸価格の改定において、東工取の先物価格を使用する旨を正式発表しました。

次期システム用トレーディングルーム竣工

来年5月7日に稼働する次期システム用トレーディングルーム(東工取市場取引の監視業務等を行う場所)として活用するため、2004年末までゴム先物取引を行っていた旧立会場の改装工事を進めていましたが、9月30日に無事完了しました。

「SPDR ゴールド・シェア」に関する東京証券取引所グループとの協力について

EFP 取引の対象となる現物取引に「商品現物型 ETF」を追加致しました。東京証券取引所に上場されている金現物取引価格に連動する商品現物型 ETF「SPDR ゴールド・シェア」は、東工取金市場の EFP 取引の対象とする現物取引として取扱うことが可能となりました。

東京証券取引所:

ミニJGB先物取引を導入します

東証は、ミニ長期国債(JGB)先物取引を来年 3 月 23 日に導入することを決定しました。高い流動性を有する長期国債先物取引市場は、日本の長期金利市場のベンチマークとして幅広い投資家の方々に利用されておりますが、差金決済型のミニ JGB 先物取引の導入は、機関投資家だけでなく、個人投資家の方々にもより多様な投資手段を提供するものと考えております。

OTCデリバティブのポストトレード処理の整備に関する研究会」の設置について

日本証券クリアリング機構、証券保管振替機構、東京証券取引所の3社は共同で、「OTCデリバティブのポストトレード処理の整備に関する研究会」を設置しました。金利スワップやクレジットデフォルトスワップ等のOTC(店頭)デリバティブに係る市場の効率性向上およびリスク管理の改善等を実現する手段として、集中的なポストトレードサービス(照合業務やクリアリングサービスなどの決済サービス)の提供可能性について検証し、我が国のOTCデリバティブ市場の健全な発展に寄与したいと考えております。

Markit社、ルクセンブルク証券取引所とのMOU締結

東京証券取引所グループは 10 月 28 日、Markit Group Limited との間で、包括的協力関係を推進することについて確認書(MOU)を締結しました。本合意に基づき、今後両者は、金融商品の評価価格算定とその配信に関する分野、新たなインデックスの開発と既存インデックスを含む各種インデックスを利用した取引等の可及的速やかな推進、各種情報コンテンツの販売提携、デリバティブ分野の取引事後処理のインフラ整備推進に関する協力等の分野について、共同出資法人を設立することについても視野に入れつつ具体的な業務提携に関する検討を深めてまいります。

また、東証グループとルクセンブルク証券取引所は、10 月 12 日に、両取引所間の包括的な相互協力協定(Memorandum of Understanding)を締結し、今後、当協定に基づき、より緊密な関係を構築し、情報交換や金融商品の開発・上場に向けた協力の機会を模索してまいります。

ETFの上場銘柄数が58銘柄になりました

| 銘柄 | 対象指標 | 上場日 |
|--|---------------------------|-----------|
| NEXT FUNDS 東証 REIT 指数連動型上場投信 | 東証 REIT 指数 | 9 月 18 日 |
| MAXIS ビックス・コア 30 上場投信 | TOPIX Core30 | 9 月 22 日 |
| 上場インデックスファンド Jリート(東証 REIT 指数)隔月分配型 | 東証 REIT 指数 | 10 月 21 日 |
| イー・ジ - ETFS&P GSCI 商品指数™クラス A 米ドル建受益証券 | S&P GSCI 商品指数™トータル・リターン指数 | 10 月 22 日 |

<http://www.tse.or.jp/rules/etf/meigara.html#jojo-etf>

本年 6 月 16 日には、TOPIX Core 30 指数と東証 REIT 指数を対象とした指数先物取引も上場しています。

「東証REIT指数」連動型上場投信がNYSE Arcaに初上場

ノーザントラストのアセットマネジメント部門のノーザントラストグローバルインベストメンツは、米国で初めて、日本の不動産投信(REIT)を対象とした上場投資信託(ETF)を上場しました。NETS™ Tokyo Stock Exchange REIT Index Fund (Japan)は、ティッカー・シンボル JRE にて、NYSE Arca で取引が開始され、これにより、米国の投資家が、ETFを通じて日本の不動産市場に投資することが可能になりました。

新会員

ドイツ証券株式会社

ドイツ銀行グループの在日証券業務拠点として、1986年5月より日本での営業を開始(ドイツ銀証券会社東京支店の名称)し、現在では約1180人の陣容を擁しています。株式や債券のセールス/トレーディング、資金調達、証券化、デリバティブを駆使したリスクヘッジ、M&A、不動産投資銀行業務など、法人・機関投資家を対象とした幅広い証券・投資銀行サービスを提供しています。最近では、充実したリサーチや顧客との関係強化を重視したリレーションシップ・マネジメントを基盤に、顧客の幅広いニーズに適した提案型サービスに注力しています。



The FIA-Japan Chapter was organized in 1989 as a nonprofit organization by foreign and Japanese futures industry participants. It is the only organization in Japan of its type with a membership drawn from the entire cross section of the futures industry. There are about 60 members representing all of the corporate sectors participating in the futures and options industry in Japan.

Officers

| | |
|----------------------------|-------------------------------------|
| Mitch Fulscher, Chairman | Financial Consultant |
| Shozo Ohta, President | Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX) |
| Yasuo Mogi, Vice President | Newedge Japan Inc. |
| Takanori Kosaka, Secretary | HSBC Securities (Japan) Limited |
| David Wilkinson, Treasurer | Equinix Japan K.K. |

Board Members

| | |
|-------------------|--|
| Fumihiko Kimura | Central Japan Commodity Exchange (C-COM) |
| Yoshio Kuno | CME Group, Tokyo Office |
| Naoaki Kurumada | Dot Commodity, Inc. |
| Mitch Fulscher | FIAJ |
| Michael Ross | GL Trade Japan K.K. |
| Takanori Kosaka | HSBC Securities (Japan) Limited |
| Osamu Akita | Japan Commodity Futures Industry Association |
| Shinjiro Mizuno | Kanetsu Shoji Co., Ltd. |
| Scott Shenk | Merrill Lynch Japan Securities Co., Ltd. |
| Julien Le Noble | Newedge Japan Inc. |
| Yasuo Mogi | Newedge Japan Inc. |
| Hideki Noda | ORIX Investment Corporation |
| Mikio Hinoide | Osaka Securities Exchange Co., Ltd. (OSE) |
| Duncan Symmons | Patsystems Japan K.K. |
| Koichi Iwanaga | Sumitomo Corporation |
| Mikio Kawamura | Tama University |
| Mitsuhiro Onosato | The Tokyo Commodity Exchange (TOCOM) |
| Hidetoshi Hamada | The Tokyo Grain Exchange (TGE) |
| Shozo Ohta | Tokyo Financial Exchange Inc. (TFX) |
| Junnosuke Inoue | Unicom Group Holdings, Inc |
| Koichiro Ohashi | White & Case LLP |

Executive Secretary

Ms. Motoko Ogawa E-mail: fiaj@brookandbridge.com

FIA-J Office

c/o White & Case LLP
 Kandabashi Park Building 19-1, Kanda-nishikicho 1-chome, Chiyoda-ku,
 Tokyo 101-0054
 Tel/ fax 81 (0)3-3259-0220

Opinions contained in this newsletter are of the contributors' personal opinions, and FIA-J does not represent either for or against such opinions, unless otherwise clearly stated. FIA-J makes no representations and to the extent permitted by law excludes all warranties in relation to the information contained in this publication and is not guaranteed by the FIA-J as to accuracy and completeness. FIA-J is not liable to any third party for any losses, costs or expenses, including any direct, indirect, incidental, consequential, special or exemplary damages or lost profit, resulting from any use of the information contained in this publication. If you have any questions regarding the contents of the newsletter, please contact the Editor or the FIA-J Executive Secretary.